敷金の概算額	（最低）　約　　円	家賃の　　月分	
	（最高）　約　　円		
前払金※の有無	□あり　□なし		
家賃等の前払金の概算額	（最低）　約　　円　（最高）　約　　円		
家賃等の前払金の算定の基礎	家賃		
	サービス提供の対価		
返還額の算定方法			
前払金の保全措置の内容	□銀行による債務の保証　□信託会社等による元本補てん又は信託 □保険事業者による保証保険　□その他（　　）		
特定施設入居者生活介護事業者	□指定を受けている　事業所の番号（　　）		
	□指定を受ける予定はない		

※前払金とは、終身又は入居契約の期間にわたって受領すべき家賃等の全部又は一部を一括して受領する場合をいう。

7．サービス付き高齢者向け住宅の管理の方法等

管理の方式	□自ら管理　□管理業務を委託
委託する業務の内容（契約事項）	
管理業務の委託先	
商号、名称又は氏名	（ふりがな）
住　所	（郵便番号　　） 電話番号
修繕計画	計画策定の有無　□あり　□なし
	大規模修繕の実施予定　（　　頃実施予定）
	その他計画的な修繕予定（　　）

8．サービス付き高齢者向け住宅と併設される高齢者居宅生活支援事業を行う施設（該当する場合のみ）

施設の名称	提供されるサービスの概要	事業所の番号	事業所の場所
			□同一の建築物内 □同一の敷地内 □隣接する土地
			□同一の建築物内 □同一の敷地内 □隣接する土地
			□同一の建築物内 □同一の敷地内 □隣接する土地
			□同一の建築物内 □同一の敷地内 □隣接する土地

（注）高齢者居宅生活支援事業について、老人福祉法等関連法令に基づく事業所の指定を受けている場合にあっては、「事業所の番号」を記入すること

9．高齢者居宅生活支援事業を行う者との連携及び協力（該当する場合のみ）

連携又は協力の相手方	
事業所の名称	（ふりがな）
事業所の住所	（郵便番号　　） 電話番号
連携又は協力の内容	

10．登録の申請が基本方針（及び高齢者居住安定確保計画）に照らして適切なものである旨

別添　1

役　員　名　簿

（ふりがな） 氏　名 （法人にあっては、商号又は名称）	役名等